第 22 回福岡県地域年金事業運営調整会議 議事概要

日 時：令和 6 年 8 月 8 日（木）15 時 00 分～17 時 00 分

開催場所：博多年金事務所 5F 大会議室（集合形式）

出席者：

【委員（敬称略・五十音順）】

青木 圭子 （福岡県人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課
いじめ対応・教育支援班長）

伊東 秀純 （株式会社西日本新聞社 くらし文化部 次長）

梅林 宏司 （北九州市保健福祉局 健康医療部 保険年金課 年金担当係長）

白石 勝洋 （福岡県年金協会連合会 会長）

中山 美穂 （福岡市保健医療局 総務部 保険年金課 国民年金係長）

榑崎 浩一 （一般財団法人 福岡県社会保険協会 専務理事）

古田 俊夫 （全国健康保険協会 福岡支部 企画総務部長）

星野 照明 （福岡県社会保険委員会連合会 会長）

丸谷 浩介 （※委員長 九州大学 大学院法学研究院 教授）

本山 和也 （厚生労働省 九州厚生局 年金調整課長）

山本 弘之 （福岡県社会保険労務士会 専務理事 事務局長）

【日本年金機構】

久保野 成宏 （博多年金事務所 所長）

南 由美子 （東福岡年金事務所 所長）

中尾 裕樹 （中福岡年金事務所 所長）

市原 章彦 （西福岡年金事務所 所長）

森本 孝 （南福岡年金事務所 所長）

藤川 純二 （久留米年金事務所 所長）

山本 尚幸 （小倉南年金事務所 所長）

河野 健一 （小倉北年金事務所 所長）

松永 健一郎 （直方年金事務所 所長）

前田 清二 （八幡年金事務所 所長）

星野 聡 （大牟田年金事務所 所長）

淵上 道明 （博多年金事務所 地域調整課長）

河野 修平 （博多年金事務所 地域調整課長代理）

1 開会

《瀧上課長》

只今より、「第 22 回福岡県地域年金事業運営調整会議」を開催いたします。私は、博多年金事務所 地域調整課長の瀧上と申します。

本日はお忙しい中、会議へご参加いただき、誠にありがとうございます。また、日頃より地域年金展開事業をはじめ、公的年金制度の事業運営にご理解ご協力を賜り、御礼申し上げます。会議次第に沿って進めさせていただきますので、最後までどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、初めに日本年金機構博多年金事務所長の久保野よりご挨拶申し上げます。

2 博多年金事務所長挨拶

《久保野所長》

日本年金機構博多年金事務所長の久保野でございます。

本日はご多忙の中、福岡県地域年金事業運営調整会議にご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、委員の皆様におかれましては、日頃より公的年金制度への深いご理解のもと、私どもの円滑な事業運営にお力添えを賜り、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

さて、福岡県の地域年金展開事業の詳細な実績等については、この後、担当よりご報告いたしますが、私の方からは、少々お時間をいただきまして、現在の公的年金を取り巻く状況、当機構の組織目標、並びに地域年金展開事業の取組概要についてご報告させていただきます。

日本年金機構は、公的年金制度を取り扱う唯一の組織であります。当機構の事業規模を申し上げますと被保険者の総数は約 6,800 万人、徴収している社会保険料の総額は年間 39 兆円であり、また年金受給者数は約 4,000 万人、その支給額は、我が国の名目 GDP の約 1 割にあたる 53 兆円であります。まさに年金制度の適正かつ安定的な運営が我が国社会の安心と安定に大きな役割を果たしていることがご理解いただけると思います。

当機構においては、本年度より 5 年間に及ぶ第 4 期中期計画がスタートしたところですが、その初年度である令和 6 年の組織目標を「更なる高みへの挑戦-信頼され続ける組織であるために-」としています。令和元年度から令和 5 年度までの前中期計画において、お客様の信頼のパロメーターとして位置付けている国民年金保険料の納付率が、機構設立後、初めて 80% 台に到達したことに示されるように、当機構は、着実に適用・徴収・給付・記録管理等の基幹業務について実績を積み上げてきました。この現状に満足することなく、お客様に信頼され続ける組織であるために、全職員がもう一步、「更なる高みを目指す」という心構えを持って前に進んでいきたい、そう言った想いをこの組織目標に込めています。お客様の信頼を得るということはどういうことかと

申し上げますと、それは、当機構のミッションである「年金制度の正確かつ公正な運用により、無年金・低年金を防止し、お客様の将来への不安を和らげる経済的基盤・安心を提供」すべく、「適用されるべき方を適用し、徴収すべき保険料を徴収し、正確な記録に基づき、確実に給付をする」という基幹業務について、デジタル化等によりお客様の利便性や事務の正確性等の向上を図りつつ、更に実績を積み上げることであります。本年10月には、従業員51人以上規模の事業所における短時間労働者の適用拡大が控えております。お勤めの方々の働き方に大きな影響を与える重要な制度改革であることから、徹底した制度周知を行い、適正な届出をいただくことを当機構の責務として取り組んでまいります。

続いて、地域年金展開事業の取組概要でございますが、先程申し上げたとおり、公的年金が社会で極めて重要な役割を果たしている状況下において、年金制度の安定的かつ恒常的な発展のために、地域の皆様に制度や手続き内容を適時的確にお伝えするとともに、特に将来制度を担う若年者層の方々に制度理解を深めていただくことは、私ども日本年金機構として重要な取組であると考えております。このため、教育機関のご協力のもと、若年者層向けには、年金セミナーを実施しているところでございます。令和5年度においては、教育機関に対して、全国で3,156回開催し、約16万4千人の学生・生徒に受講いただきました。また、正しい年金制度の知識や手続き、制度改革等について、事業所内やその地域において周知するため、市区町村、自治会、事業所及び関係機関・団体の皆様に対して、年金制度説明会を実施しております。

令和5年度においては、全国で1,965回開催し、約8万2千人の方に参加いただきました。今後も、皆様のニーズに応じ、内容の充実に努めるとともに、より多くの皆様に参加していただけるよう努めてまいります。

また、本年度も、6月3日から9月9日の期間において、「わたしと年金」エッセイの募集を行っております。広く国民の皆様へ、公的年金の大切さ、ご自身やご家族との公的年金制度のかかわりなど、年金に対する思いや考えを表していただく機会として、毎年、募集しているものです。昨年度は、全国から1,609件の応募があり、福岡県からは全国最多の応募をいただきました。厚生労働大臣賞を一般の方が、日本年金機構理事長賞を高校生がそれぞれ受賞され、優秀賞や入賞作品には、30代から60代の一般の方々や高校生も選出されました。老若男女問わず幅広くご応募いただけますよう、引き続き、エッセイ応募へのご協力をお願い申し上げます。

厚生労働大臣から委嘱を受けて、当機構が担う厚生年金保険や国民年金の事業について、事業所や地域で啓発、相談、助言などを行っていただく年金委員の活動の活性化も、重要な課題の一つでございます。昨年度は、文書や電話による重点的な推薦要請により、全国で地域型年金委員が約600人増、職域型年金委員が約3,800人増と、昨年度に引き続き委嘱を拡大し、その活動基盤の充実に図りました。今後も、委嘱拡大に加え、定期連絡会やオンライン実施も含めた年金委員研修の内容を充実させると

もに、機構ホームページも活用し、年金委員の活動に必要な情報提供の強化を図ってまいります。

最後になりますが、複雑となっている公的年金制度について、正確に国民にご理解いただき、制度を知らないことで不利益を被る方を発生させないことが、日本年金機構の責務であり、これらの実施にあたっては、関係機関や年金委員の皆様のご協力が必要不可欠と考えております。引き続き、当機構の取組にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、この後の議事にて、福岡県の取組状況の詳細をご報告させていただきますので、ぜひ忌憚のないご意見やご提案を賜りますようお願いを申し上げ、開会にあたってのごあいさつとさせていただきます。

本日はよろしくお願い申し上げます。

3 委員長挨拶

《丸谷委員長》

九州大学の丸谷と申します。委員の皆様方におかれましては、厳しい暑さの中、お集まりいただき感謝申し上げます。また、年金機構の各年金事務所からも業務多忙の中、お集まりいただき感謝申し上げます。

7月初旬だったと思いますが、年金局から財政検証の結果が報告され、報道もされていますが、年金制度の将来について、ある程度、安定的な良い結果が出ている印象を持ちました。一方で、コロナ禍以降の経済状況が大きく変わる中、周辺を見ても外国人労働者が増えており、年金を取り巻く状況が非常に大きく変わっているところです。年金はお金の問題ですので、足元の経済においても、ここ数日間に株価が乱高下するという不安定な要素が続いております。私事ですが、こちらに来る前に別の会議に出席しておりました。福岡県最低賃金審議会の会長をしており、そちらで結審したことがあります。10月以降の最低賃金が最終的な事務を残し、概ね決定しました。今年の審議は非常に厳しかったのですが、最低賃金の審議をする際、強く思ったことがいくつかありました。先程の久保野所長からの挨拶にもありましたが、多くの小規模事業所は適用拡大に対して危機感を持っておられます。また、パート労働者も就労調整をしようとしています。それらに対しては、年収の壁支援パッケージで対応しているところですが、なかなか難しい状況ということでした。もう一方で、福岡県内の経済状況を見ますと、地域によってかなり経済動向が異なることが分かり、中小企業や小規模事業所の経営状態があまり芳しくないということでした。またその中でも、パート労働者の処遇改善が難しいことがよく分かったというのが、今年の最低賃金をめぐる審議の中で印象に残りました。このような問題は、賃金と雇用、生活設計に関わる問題になりますので、将来の年金制度そのものの維持・発展だけではなく、老後や障害を負った時の生活保障に年金制度が大きく資する点から、若干難しい問題を抱えてい

るかと思えます。いずれにしても年金制度が財政検証に見られたように一定程度、老後や障害を負った時の生活保障として機能することが明らかになっている以上は、制度がいかなるものか地域の方々により良く知っていただき、信頼性の向上・回復のためにもこの会議が持っている役割は少なくないと考えます。とはいうものの、この会議自体は何か必ず決定しなければならないというよりは、むしろ色々なアイデア、ご意見を各方面の方々から頂戴するという性格のものになりますので、ざっくばらんにお話いただけたらと思っております。

本日はどうぞよろしく願いいたします。

4 出席委員紹介

※出席委員よりお一人ずつご挨拶をいただいた。

※欠席委員

池下 政也 (全国国民年金基金 福岡・佐賀支部長)

高山 美津子 (福岡県教育庁 教育振興部 高校教育課 指導主事)

5 年金事務所長紹介

※年金事務所長を一人ずつ紹介した。

6 議事

- (1) 令和5年度事業実施結果報告(令和5年4月～令和6年3月)、令和6年度事業計画《瀏上課長》

改めまして、博多年金事務所の瀏上課です。お手元に「第22回福岡県地域年金事業運営調整会議資料」をご準備ください。別冊資料を含めると50ページ程になりますので、前回会議で中間報告しました取組については説明を割愛させていただき、令和5年度に重点的に行った取組や令和6年度に注力している取組を中心にご説明いたします。また、今回から、福岡県内11の年金事務所長にも参加いただいておりますが、時間の都合上、私の方で説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず「目次」をご覧ください。資料の構成ですが、1番目に地域年金展開事業とはどういうものか、その概要を説明いたします。続いて2番目に令和5年度の地域年金展開事業の実施結果について、年次報告をいたします。3番目に令和6年度の事業計画について、4月以降に本部から示された取組方針を交えてご説明いたします。そして4番目にトピックスということでHPに掲載している動画を紹介いたします。最後に、別冊で参考資料を付けております。

それでは、最初に、地域年金展開事業の概要について、ご説明いたします。

資料2ページをご覧ください。地域年金展開事業の全体的なイメージ図になりま

すが、中央にオレンジ色で「各事業部の取組」、青色で「地域年金展開事業」と記載しております。私ども日本年金機構が、オレンジ色で記載している国民年金や厚生年金、年金給付といった基幹事業を推進していく上で、青色で記載している年金セミナーや年金制度説明会をはじめとした①～⑦の「地域年金展開事業」の各種取組を通して、右側の国民の皆様それぞれに、効率的・効果的な手段で制度を周知していくことが重要になります。また、その取組においては、下の緑枠の皆様方、関係機関との協力連携が必要不可欠と考えます。この後、地域年金展開事業の取組状況をご説明いたしますので、皆様方それぞれの立場で、ご意見・ご助言をいただければと思います。特に、最初にご説明します「地域連携事業」の取組において、皆様方と連携して制度周知を行い、国民の安心した生活、国民年金保険料の納付率向上につなげていきたいと考えておりますので、こういったことができるのではないか、こういった取組を試みたらどうかといったご意見、ご提案を、是非よろしく願います。

3 ページにお進みください。地域年金展開事業は、青色で表示している「地域連携事業」、「年金セミナー事業」、「地域相談事業」、「年金委員活動支援事業」、「地域年金事業運営調整会議」の 5 つの事業に大きく分類されます。各事業の具体的な取組状況について、次のページ以降で順にご説明いたします。

4 ページからは令和 5 年度の事業実施結果報告になります。約 30 ページとボリュームがありますので、冒頭申し上げたとおりポイントを絞ってご説明いたします。

5 ページをご覧ください。まずは、地域連携事業の実施結果になります。地域連携事業とは、関係機関・団体と連携して取り組む事業のことになります。関係機関ごとにご説明いたします。

まずは、市区町村との連携事業です。地域住民にとって最も身近な窓口である市区町村の皆様には、令和 5 年度におきましても、ポスターの掲示やリーフレットの設置、市区町村が発行する広報誌への記事掲載等、日本年金機構の施策に係る周知広報に多大なるご協力をいただきました。引き続き、連携して制度周知を図っていきたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。

続いて、6 ページをご覧ください。市区町村職員に対する研修や制度説明会の実施結果について 9 ページまで、年金事務所ごとに記載しております。1 月以降は 3 回実施し、令和 5 年度は、年間で 48 回実施しました。おおよそ昨年度と同規模の実施となっております。市区町村の窓口担当者が安心して業務を行えるように、市区町村のニーズに応じた研修を引き続き実施してまいります。

次に 9 ページ下段をご覧ください。九州厚生局とは、毎年、相互研修を実施し、お互いの業務について理解を深めております。双方の業務を理解することは、お客様サービスの観点からも重要と考えます。今年度も先月、九州管内の機構職員 100 名程度に研修を実施していただきました。11 月にはこちらから研修をさせていただきますので、よろしく願います。

続いて、11 ページ、12 ページに、福岡県社会保険労務士会、全国健康保険協会福岡支部、福岡県社会保険協会、福岡県社会保険委員会連合会との連携事業について記載しております。今年度は、昨年度以上に連携して制度周知を図っていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

また、13 ページから 16 ページにかけて、企業担当者向けの制度説明会の実施結果を記載しております。1 月以降に 8 回実施し、年間で 42 回実施しました。令和 5 年度は、会場を使った対面での算定基礎届事務講習会を再開したほか、10 月に予定されている「短時間労働者の適用拡大」や、昨年 1 月にスタートし、サービスを拡充しております「オンライン事業所年金情報サービス」をテーマにした説明会を実施しました。

以上が地域連携事業に係る取組結果になります。時間の都合上、全てをご説明できておりませんが、今年度はより多くの方に制度周知を図っていきたいと考えております。先程も申し上げたとおり、これまで以上に関係機関の皆様と連携した効果的な取組を検討してまいりますので、ご協力をお願いいたします。

続きまして 17 ページをご覧ください。ここからは年金セミナー事業についてご説明いたします。

高校生等を対象とした年金セミナーは、若い世代に「年金制度」を身近なものとして知ってもらい、その大切さを理解してもらうことで、国民年金保険料の納付や免除申請につなげ、将来的な無年金・低年金を防止するという非常に大切な目的があります。したがって、各学校、先生方に目的や趣旨をご理解いただき、根気よく継続して取り組んでいくことが重要であると考えております。

ここでは、まず、年金セミナーや年金エッセイに係る教育機関へのアプローチ、勸奨の流れについて、ご説明いたします。最初に、本部からの連絡を受けて、博多年金事務所から、県の高校教育課や私学振興課などの教育機関に対して、協力依頼を行っております。次に、協力依頼を行った後、各年金事務所から、管内の学校に対して、年金セミナー等の案内リーフレットを送付しております。リーフレットが到着した後は、各年金事務所から開催実績のある学校を中心に電話連絡するとともに、学校長 O B である地域年金推進員に、その経験や人脈を活かして、学校訪問を実施していただいております。さらに、推進員の協力のもと、校長会や家庭科の先生方の研修会にも参加させていただき、協力依頼を行っております。また、対面での年金セミナー開催が難しい場合のために、授業で活用いただけるように、17 ページ表に記載のとおり、動画 (DVD) の送付も行っております。アプローチの流れは以上となりますが、これらのアプローチを昨年度までは 6 月上旬から中旬にかけて行っておりました。しかし、夏休みの課題に年金エッセイを取り入れていただくために、本部とも調整を行い、今年度は 5 月末までに教育機関への協力依頼、案内リーフレットの送付を完了しました。また、動画の提供方法につきましても、今年度から DVD

に加えて、動画の URL を掲載した文書を送付しております。

続いて 18 ページ下段をご覧ください。年金セミナーの開催実績を表に記載しております。令和 5 年度は、昨年度より 7 回少ない、年間 55 回実施しました。具体的な開催状況を 19 ページから 22 ページに記載しておりますが、1 月以降に半数以上の 32 回実施しております。これは、卒業予定の生徒を対象に年金セミナーを実施して欲しいという高校からの要望が多いことによるものです。時期が分散されれば、もっと多くの生徒に制度を周知できますので、その辺りも課題の一つと考えております。また、実施回数が減少した理由の一つとして、アプローチの工夫が十分でなかったのではないかと考えております。開催の多くは対面となっておりますが、対面での開催、学校独自の開催が難しい場合は、動画視聴を積極的に提案するよう、今年度、県内統一の取組として、アプローチを行っております。より多くの生徒・学生に、年金制度に触れてもらえる機会を作れるよう引き続き取り組んでまいります。

続きまして 23 ページをご覧ください。ここからは年金相談事業ということで、地域や大学等における年金相談や、特別支援学校での説明会の実施結果についてご説明いたします。23 ページの表は出張年金相談の実施状況になります。年金事務所まで遠いところにお住まいの方のために、出張年金相談を開設し、職員だけでなく、福岡県社会保険労務士会と連携して、年金相談に応じております。高齢の方など、なかなか年金事務所に出向けない方にとって、重要な相談の機会となっており、ニーズも高いものがありますので、今後も継続してまいります。

続いて、令和 5 年度からの取組みとしまして、23 ページ下段の②に大学と連携した年金相談会を記載しております。福岡市内の 5 事務所が連携して実施しているもので、昨年度は西南学院大学のみの実施でしたが、今年度は西南学院大学に加え、九州大学、福岡大学、福岡工業大学、福岡女子大学の 5 大学で実施しております。学生に対して、身近な障害リスクや受給要件などを説明することは、国民年金の入口対策、納付率の向上にもつながるため、今後も大学と連携して拡充を図っていきたいと考えております。

ここで別冊資料の 4 ページをご覧ください。右側に年金事務所ごとの納付率を記載しております。令和 5 年度、博多が初めて現年度納付率 60% をクリアしました。数字から博多や中福岡といった都市部の年金事務所の納付率が低調となっていることがわかります。大学と連携した取組は、都市部にある年金事務所の納付率向上を目的の一つとして始めたものになります。

少し話が逸れますが、都市部では若年層や外国人の流動が大きく、そこへの対策が課題となっております。特に外国人については、50 年後の 2070 年には総人口の 1 割を占めると言われています。ここにいる所長で構成する部会でも外国人対策に取り組んでいるところです。

資料 24 ページにお戻りください。続いては、特別支援学校に対する障害年金制度説明会になります。福岡県においては、重点的に取り組んでいる施策の一つであります。総括欄にも記載しておりますが、特別支援学校に通う生徒の多くは、将来、障害年金を受給する可能性が高く、保護者や教職員の関心も非常に高いものがあります。制度を知らなかったために障害年金を受給できなかった、手続きが遅れたといったことがないようにしなければなりません。今年の4月に障害者差別解消法が改正され、民間事業者でも合理的配慮の提供が義務付けられたところです。これまで以上に、学校側の要望に耳を傾けて実施していきたいと考えております。

なお、制度説明会の開催実績を24、25ページに記載しております。令和5年度は、県内の特別支援学校の半数以上の20校で実施しました。特別支援学校は今年度1校、令和8年度にも2校開校予定となっております。益々ニーズが高くなることが予想されますので、今後も重点的に取り組んでまいります。

26ページをご覧ください。ハローワークにおける離職者を対象とした制度説明会の実施状況を、ハローワークごとに記載しております。コロナ以降、説明会が実施できない場合でも、動画やリーフレットを活用した制度周知を図っております。年金事務所窓口の対応等、事業全体のバランスを見ながら、ハローワークへ協力要請を行ってまいります。

続きまして27ページをご覧ください。ここからは、年金委員活動を支援する事業になります。年金委員には「地域型」と「職域型」の2種類があり、それぞれの地域や職場で年金制度の普及活動にご尽力いただいております。総括欄にあるとおり、年金委員には、「地域や職場」と「年金事業」との橋渡し役を担っていただいております。いわば「地域や職場における機構職員」と言える存在であります。そのため、年金委員への研修会や情報誌による情報提供など、その活動を支援することが重要になります。27ページから29ページに「研修会」の実績を記載しています。主に「職域型」の年金委員向けに実施していますが、「地域型」の年金委員向けに実施した内容を29ページの(参考)に記載しております。こちらは県内の地域型年金委員を対象に、Microsoft Teamsを使って、博多年金事務所がオンラインで実施したのになります。令和6年度の年金額改定等をテーマに説明を行いました。受講された方からは非常に満足したとお言葉をいただきました。この研修会はこれまで年1回の実施としておりましたが、今年度から上期・下期、年2回実施する予定です。上期は9/19を予定しております。

31ページをご覧ください。④に年金委員の委嘱数の推移を記載しております。令和5年度は、地域型で18名、職域型で174名の委嘱拡大を図りました。また、10月からの短時間労働者の適用拡大の対象となる被保険者50人以上の事業所については、新たに217事業所へ年金委員を設置しました。

続きまして32ページをご覧ください。11月のねんきん月間、11月30日の年金の

日に関する取組になります。昨年 11 月は、機構本部で HP に特設ページを設け、若年層をターゲットとした制度周知用動画の掲載や、公式 X での年金ミニ講座を開設しました。また、福岡県としましては、3 つの取組みを行いました。1 つ目は、年金委員功労者表彰式です。年金委員としての功績が特に顕著であった方を表彰するもので、毎年、全国健康保険協会福岡支部、福岡県社会保険委員会連合会と共同で開催しております。右側の写真は、理事表彰を受賞されました白石委員になります。久留米年金事務所管内で地域型年金委員としてご活動いただいております。2 つ目は、事務所の独自取組みとしまして、年金セミナーや年金制度説明会のほか、毎年、福岡市に市役所ロビーでの動画上映にご協力をいただいております。令和 6 年度は、11 月 30 日が土曜日になりますが、事務所を開所して、日頃、年金事務所へお越しいただくことができない方にも年金制度に触れていただけるような取組を検討しているところです。続いて 33 ページをご覧ください。3 つ目の取組みは、「わたしと年金」エッセイになります。福岡県においては応募数が 616 件と 4 年連続で全国最多となっております。このうち、学校からは 611 件応募があり、筑紫高校から全国最多となる 359 件、八女高校から全国 3 番目の 232 件の応募をいただきました。また、令和 5 年度は新たに大牟田高校、朝倉高校の 2 校からも応募をいただきました。令和 6 年度はさらなる応募校数の拡大を図る取組を地域年金推進員と協力して行っております。

続きまして 34 ページをご覧ください。地域年金事業運営調整会議について、ご説明いたします。これまで年 2 回、会議を開催し皆様方から貴重なご意見、提案をいただいているところです。また、中段②に記載しておりますが、委員の皆様には、ねんきんネット等のリーフレットを送付させていただき、職場等での回覧、ポスター掲示にご協力いただきました。この場をお借りしまして、御礼申し上げます。

続いて、35、36 ページをご覧ください。前回会議の後に、皆様からいただいたご意見を 6 点記載しております。各事業に対して、貴重なご意見をいただきありがとうございました。一部ご紹介させていただくと、項番 2 ですが、算定基礎届事務講習会において対象を限定して小規模に実施しているのではないかとのご意見をいただきました。元々、算定基礎届は毎年提出していただく、いわば定例の提出物になります。そのため、講習会ではこれまで算定基礎届を提出したことがない、前年度に新たに社会保険に加入した事業所や新たに社会保険事務を担当するようになった方を中心に案内を行っているところです。できるだけ多くの方に参加していただけるよう関係機関と連携した説明会や、HP での説明動画の充実を図ってまいります。続いて、項番 3 の「また書き」の部分、小中学生への副読本の配布が効果的との提案をいただきました。早速、会議終了後、本部に情報提供し、検討を依頼しました。また、他の機関での取組状況を確認するため、福岡国税局に租税教室の状況を伺いに行きました。租税に関しては、

「租税教育推進協議会」という、関係者が集まった組織された機関で副読本を作成し、小学生から各年代でしっかりした教育システムが構築されておりました。年金に関しましては、5月下旬に中高生向けの教材が厚生労働省の方で作成されています。租税教育に比べると、年金教育はまだまだ発展途上の段階と言えます。厚生労働省、文部科学省等、国全体で取組む必要がありますので、現場の声は随時、本部へ届けていきたいと思っております。

他にも、いただいたご意見に対して回答を記載しておりますので、後ほどご確認願います。

続きまして 37 ページをご覧ください。ここからは、令和 6 年度の事業計画になります。前回会議において了承いただきました事業計画案から大きな変更点はございませんが、4 月以降に本部から取組方針が示され、1 点方針が追加されております。具体的には、2 段目中央の下線部分、「より多くの方に」年金セミナーや制度説明会に参加していただけるよう、工夫した、効果的な開催を検討していくこととしております。

38 ページからの事業ごとの計画は、前回会議や先程の実施結果の報告でもご説明しておりますので、後ほど内容をご確認いただければと思っております。

なお、42 ページ下段の運営調整会議ですが、次回 3 月の開催は、実施結果報告が中間報告になることや、次年度の取組方針が 4 月以降にしか本部から示されないことから、資料を提供させていただき、ご意見等をいただく書面開催の形を執らせていただきますので、よろしく願いいたします。

最後に 43 ページから 45 ページにかけて、トピックスということで、制度周知の手段としまして、日本年金機構が HP にアップしている動画について紹介させていただきます。44 ページをご覧ください。日本年金機構では、年金の各種制度、手続きについて説明する動画を、6 月末現在、84 本公開しております。令和 5 年度は年間で 130 万回以上閲覧されるなど、お客様からのニーズも高まっているところです。そのため、より活用していただけるように、各種動画を一覧で閲覧できるページを 6 月に新設しております。45 ページにページへのアクセス方法を記載しておりますので、一度、HP を覗いていただければと思っております。

本体資料の説明は以上になりますが、別冊資料で令和 5 年度の基幹事業等の取組状況を少しだけ説明させていただきます。

まず、1 ページの基幹事業ですが、国民年金、厚生年金、年金給付いずれも、年度計画に対する目標を達成しております。このうち、年金制度の信頼のバロメーターである国民年金保険料納付率について、現年度納付率は 12 年連続上昇、過年度 2 年目の最終納付率は 11 年連続で上昇する結果となりました。2 ページのオンラインビジネスにつきましても、事業所向け、個人向け、それぞれで利用促進を図るため、計画的に取組んでおります。このうち、個人向けサービスの 2 ポツ目になりますが、

今年1月からねんきんネットとマイナポータルの連携により、納付書がなくても国民年金保険料を納付することができるサービスを開始したところですが、前回会議ではサービスが停止していることをお伝えしておりました。大変遅くなりましたが、今週5日からようやくサービスの利用を再開しましたのでご報告させていただきます。また、個人向けの電子申請のうち、4ポツ目になりますが、単身者で年金記録に不備がない、他の年金受給がない等一定の要件を満たしている方を対象にした老齢年金請求書の電子申請が6月から開始しております。来年3月以降、さらに電子申請可能な対象者を拡大していく予定となっております。

(2) 質疑応答及び意見交換

《丸谷委員長》

委員の皆様方から説明に対するご意見、ご質問をお願いします。

●年金セミナーについて

《星野委員》

18ページ記載の年金セミナーの実施回数について、令和3年度が一番多く、令和4、5年度と減少しているがその原因は何でしょうか。令和6年度は35ページの厚生労働省が中高生向けの教材を制作したということで今後は減少するかもしれませんが。

《淵上課長》

令和3年度はコロナ禍で、18ページ表の内訳のとおり動画視聴が実施回数の半数以上を占めていました。現在はコロナも明け、基本的には対面で実施しています。これまでも高校生を中心に実施していますが、学校側から卒業予定の生徒を対象に2～3月に実施して欲しいとの要望が多くあり、開催時期の調整が難しかったことも原因の一つと考えています。そのため、今後は動画の活用を積極的に行い、より多くの生徒に年金制度に触れていただく機会を作っていきたいと考えています。

《丸谷委員長》

表の内訳を見る限り、対面はむしろ増えていて、動画やオンラインが減少しているように読めます。つまり、令和3、4年度の頃は世の中がオンラインで色々なものを学習する時期でもあったので丁度はまっていたということも言えると思います。それからすると対面で実施しないとしても、動画やオンラインは活用できる方策がまだあるという観点から検討することもできるかもしれません。

●大学等教育機関との連携について

《古田委員》

23 ページの大学等教育機関との連携ですが、今年度は対象大学を拡大しているということは効果があったからだと思います。昨年 12 月の西南学院での実績等があれば教えて欲しい。

《淵上課長》

学生納付特例申請の受付や制度周知をメインに実施しておりますが、学生納付特例済の方や 20 歳前の方が多かったと聞いています。

《市原所長》

補足になりますが、昨年度の実績が良かったから今回拡大したとありましたが、昨年度初めての取組で、今年度は 2 年目ということでさらに拡大していきたいということが主な趣旨となります。西福岡管内では、西南学院大学、九州大学、福岡大学で行っており、私も参加しましたが、学生納付特例の受付は一定程度すでに提出されており、20 歳になっていない学生の方に対して、20 歳になったら年金制度に加入することを案内しました。

《本山委員》

関連して、大学での年金相談会の開催頻度はどの程度でしょうか。

《市原所長》

今年度は九州大学で 2 回、それ以外の 4 大学はそれぞれ 1 回ずつ開催しました。

《南所長》

東福岡管内の福岡女子大学と福岡工業大学ですが、福岡女子大学では新生が入学したタイミングで 4 月に開催しました。福岡工業大学では保護者向けのポータルサイトに案内してもらったところ、30 件以上の学生納付特例の提出実績がありました。開催時期を考えた方が良くということで、九州産業大学にもアプローチしているところです。

《本山委員》

大学での年金相談は宮崎県が始めたと聞いております。宮崎県では宮崎市内 8 大学で毎月実施されていると聞いています。毎月、年金について何かしら年金事務所のブースが設置されているということは学生間で浸透して年金制度が周知されているのではないかと思います。年に 1、2 回に限らず、福岡では難しいかもしれませんが継続的に実施してもらえたら良いのではないかと思います。また、別の県で

は年金相談は実施できなかったものの、大学にお願いして、学生向けのメールやLINEといったSNSを使って学生納付特例の周知を図ったところ、相談会等を行った際に多くの提出があったと聞きました。相談会を実際に行うことも一つの方法ですが、大学と連携してSNSを活用することも一つの方法かと思えます。

《丸谷委員長》

大学関係者としてお話ししますと、新入生向けの案内は、大学に集まるタイミングとしては確かに多く、接触できる機会も多いところです。ただし、ほとんどが18、19歳ですので、学生納付特例の対象になりにくいところがあります。それに対して、3年生以降になるとバラバラに授業を受けることもあり、集まることが難しいかもしれません。年金セミナーや年金相談会を開催する場合は、学生にマイナンバーカードを持参させ、その場で自分の記録や学生納付特例の手続きが出来ているかを確認させると良いと思います。確認の前に、事前の登録もあると思いますので、その辺りから説明していただくと良いと思います。また、大学から学生に向けては毎日多くのメールが届くため、読まないことも多いと思われる。どのようなものが効果的か研究しながら検討すると良いと思います。

●動画の周知について

《榑崎委員》

社会保険協会では様々な講習会を実施していますが、その中で電子申請を取り扱って欲しいという要望が多くあります。講師をする社労士と話す中でも対面で行う場合には、ネット環境の問題やパソコン教室になりかねないといった課題があるため、動画の活用を検討しています。機構でも動画提供を行っていますが、まだ周知しきれていない状況だと思えますので、多くの方に周知するための工夫をお願いします。

《淵上課長》

44ページでご説明しましたとおり、動画を一覧で閲覧できるページを作成しましたので、それを周知していきたいと思えます。

●年金エッセイについて

《本山委員》

エッセイの入賞作品のうち、同年代の高校生が書いた作品を年金セミナーの際に配布しているのでしょうか。

《淵上課長》

独自に作品を織り交ぜた資料を使って年金セミナーを実施する場合がありますが、統一的な資料を使うことが多いというのが現状です。

《本山委員》

制度や手続きの話も必要だと思いますが、同年代の高校生が書いた、感じたことの方が、伝わることもあるのではないかと思いますので、一つの方法として検討いただければと思います。

また、立場上、九州全県の運営調整会議に出席しています。福岡県のエッセイ応募数が全国で一番多いということで、筑紫高校や八女高校は夏休みの宿題に取り入れてもらっていると聞いています。今回、大牟田高校から新規で18件応募があったとのことですが、他県で新規の応募がない中で、どのような取組があったのか、何がきっかけだったのかを他県でお知らせしたいので教えていただきたい。

《淵上課長》

一番の要因は、地域年金推進員の先生方の学校とのパイプだと考えています。我々と先生方の中で、応募数だけでなく、もっと応募校数も増やしていこうと話しています。それを受け、先生方が積極的に年金セミナー開催と併せて周知していただいた結果だと思います。

《星野所長》

大牟田高校に訪問し感謝状をお渡しした際に、先生自身が年金に興味があり、遺族年金についてエッセイを応募された方がいるという話を聞きました。そして先生から生徒に宿題として紹介したいということで、結果的に18件の応募がありました。事務所で何かをしたというわけではなく、推進員の先生と学校の先生の思いが繋がったものだと思います。

《丸谷委員長》

エッセイの入賞作品を年金セミナーの際に配布してはどうかということについて、教育現場としてはいかがでしょうか。

《青木委員》

私は元々県立高校におりましたが、税の場合は税務署から冊子をいただいていたように思います。応募する時点で入賞作品を読む等して、きちんと説明していれば問題ないと思います。

《淵上課長》

学校への案内リーフレットの送付時や推進員の先生方が学校を訪問する際は、エッセイの入賞作品が載っている冊子をもとに案内を行っています。学校側も税であったり、いくつもの選択肢の中でどれを課題にするか決められると聞いております。朝倉高校の場合は、生徒さんが選択肢の中から年金を選んでいただいたと聞いております。まずは選択肢の一つに入れていただいたということになります。

《丸谷委員長》

総合学習として取り入れられたということですね。

《青木委員》

文章を書く力が求められています。

《丸谷委員長》

中学生や高校生に年金のことを書かせることについて、色々思われることがあるかもしれませんが、書く段階において家庭で調べて、考えることが重要であって、積極的に勧めていただくことは良いのではないのでしょうか。

●中学校向けの年金セミナーについて

《榑崎委員》

17、18 ページの動画の送付件数と年金セミナーの実施回数を見た時に、中学校では年金セミナーの実施が難しいのかもしれないが、他県の状況はどうでしょうか。

《本山委員》

年金セミナーが多いのは高校、特に商業や工業の実業系の学校が多いようです。中学校では社会科の先生にもよるのかもしれませんが。

《久保野所長》

以前いた熊本で、八代市内の中学校の社会科の先生に、年金教育は中学校からやらなくてはいけないと言われていた方がいました。その方がおられた時は、中学校向けの年金セミナーを年間で20回程実施していました。先生が年金に興味があるかも実施に影響すると思います。

《丸谷委員長》

動画の送付件数と年金セミナーの実施回数の数字から、どれだけリプライしたかといところもありますが、あまり良くない結果になっています。まずは学校の先生に重要性を理解いただくところから始めていただかないと、いくら動画を送付し

たとしても授業で使おうとは思わないでしょうから、その辺りを考えなければいけないと思います。

《山本委員》

これまでの話のように中学と高校での違いがあるように、社労士会でも就労前の講座で社会保障教育に取り組んでいます。その時のアプローチになりますが、高校は県あるいは私学振興課が窓口になりますが、小・中学校は市町村の教育委員会に言えば一斉にやってもらえるというよりは、各学校長さらには社会科教育の担当教員によるところが大きいと実感しています。全国の好取組事例を集めてアプローチの仕方を考えると良いと思います。学校長OBである推進員の先生方に中学校にもネットワークがあると大きいのではないのでしょうか。

●広報について

《白石委員》

若い世代に年金制度の中身、性格、目的等を正確に知ってもらうことが重要だと思います。そのためには広報の在り方を考えていかなければいけません。一般市民の生活の中に年金制度がどのように展開されているかを想像されると良いと思います。詳しい年金制度について一般市民は知る由もありませんので。

《丸谷委員長》

厚生労働省になるのかもしれませんが、年金の納付義務者に対する制度周知、広報は何かありますか。

《久保野所長》

ホームページの掲載に留まっているのが現状です。広報の重要性は痛い程感じています。残念ながら公的年金について政府広報で広めることはできないことになっています。

《淵上課長》

誕生月にねんきん定期便を送っていますので、それをきっかけにホームページを閲覧してもらうとかはあります。また、ねんきんネットの利用促進に取り組んでいますので、サービスを拡充し、利用促進につなげて制度周知、広報ができればと思います。

《丸谷委員長》

年金の広報となると、老齢年金のためのという話になりがちですが、障害年金の受

給者がこの数年ですごく増えて、社労士にもそれを専門にされている方もいらっしゃいます。障害年金に対する広報も重要です。障害年金を受給できるかどうかについて、社労士を経由して申請された場合と直接本人が申請された場合とでは手続きに大きな差がある印象を持ちます。これも広報、制度周知によるところかもしれません。

《山本委員》

年金事務所の窓口でも非常に懇切丁寧に対応しているので、必ずしも年金事務所の窓口で直接本人が申請されたからと言って、受給できる方が受給できていないということはないと思います。委託契約により社労士を窓口へ派遣しているところですが、どんなにベテランの方でも、予約枠の関係等、限られた時間の中でどこまで対応できるか難しいところは残るのかなと思います。

《丸谷委員長》

窓口体制よりは、初診日を確定させる書類や障害認定のために必要な診断書等、多くの書類を集める必要があるため、障害を抱えた方が一人でやるのは難しいところがあると思います。そう言ったところで専門の方をお願いするというのはやむを得ないと思います。

もう一つは、現在の被保険者に対する広報が必要というところは同感です。また、遺族年金について、現在の被保険者があまり知らない上に、さらに法改正がなされるとなった場合、自分にとってどのような影響があるのかは、ほとんどの方は知らないと思います。そのため、正確な報道をさらに読者の方に興味を持って読んでいただくのは難しいと感じますが、新聞社としては何か考えはあるでしょうか。

《伊東委員》

資料のマスメディアに関する内容が3分の1ページ程度ということが、現状を物語っていると思います。総括欄にマスメディアを活用した周知広報が効果的であるとしつつ、この程度しかないのかということです。私も記者を20年以上やっていますが、記者は忙しく毎日たくさん記者クラブへの投げ込みがあるので、プレスリリースだけでは目に留まらないと思います。この現状ではマスコミに取り上げられないので、提案したいことはプレスリリースを行う時に、併せて会見を行っていただきたいと思います。例えば、年金エッセイをプレスリリースする時に「高校生が優秀賞を受賞しました」というトピックを付けて、見出しにしてプレスリリースをし、会見を設定してもらうことで、年金に関心のある記者が何人かいるので、見に行く記者も出てくると思います。また、「信頼のバロメーターである納付率が上がりました。」「80%を初めて超えました。」というような見出しも良いのではない

でしょうか。

《瀧上課長》

九州の中でも、ラジオを活用した取組であったり、一部実施しているところもあります。しかしながら、福岡県ではマスメディアと連携した周知等ができていないのが現状です。

《丸谷委員長》

年金エッセイで受賞した高校生はすごく誇らしいでしょうし、取材が来るとなれば大変嬉しいことだと思いますので、是非そのような機会を活用していただきたいと思います。

●保護行政職員への研修について

《山本委員》

先程、障害年金の受給者が増えているという話が出ましたが、生活保護を受給している方の中には障害年金を受給できる方がそれなりにいると思います。保護行政のケースワーカーは業務が忙しく簡単な障害年金の案内はできても、精神疾患や初診日の特定、また初診日を特定させるための書類を取り寄せるといった案件になると案内が難しいと思います。市町村の年金担当職員向けだけでなく、保護行政担当者向けに障害年金を中心に説明する場を設けることは難しいでしょうか。

《中山委員》

福岡市で言えば、各区に保護課があり年金相談員を配置しております。例えば障害年金の手続きを手伝うことや、そもそも受給権があることを知らないまま保護受給に至っている方のお手伝いはさせていただいています。保護課の中に年金の知識がある方はおられます。各区にお一人しかいないため、仮に手が回らない時は、区役所にも同じように年金の窓口がありますので、そちらに案内していただくような流れになります。

《梅林委員》

北九州市では同じく年金相談員が各保護課にいます。また、市町村職員研修にケースワーカーの方も案内して、参加させています。

7 閉会

《瀧上課長》

これで予定していた議事は全て終了いたしました。閉会にあたって、博多年金事務所

長の久保野より一言御礼を申し上げます。

《久保野所長》

昨年は台風、今年は地震ということですが、このような状況においても皆様からご助言をいただき、ありがとうございました。いただいたご助言を今後の地域年金展開事業につなげて参りたいと思います。事業を推進することが国民の幸福に直結すると信じて基幹事業の充実とともにやっていきたいと思いますので、今後ともご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。

以上